

《フィリピン》大統領府の閣僚級改造人事 報道長官にレモンデ前大統領秘書室長

アロヨ大統領は1月下旬、大統領府付きの閣僚級4ポストを対象とする改造人事を発令した。同人事は、ドゥレッサ報道長官(当時)が大統領に異動を懇請したことを契機に、同長官ら4人の大統領府高官をより“適材適所”に配置換えしたとの意味合いが強い。ニュースキャスター出身のレモンデ前大統領秘書室長が報道長官に異動し、元国家警察長官のラソン大統領府次官が大統領和平政策顧問(閣僚)に昇格した人事にもそうした意図がうかがえる。

アロヨ大統領が1月21日付けで発令した大統領府付きの閣僚級4ポストを対象とする改造人事のリストは次の通りである(人事の発効日は2月1日)。

■報道長官 セルヘ・レモンデ

【前職】 大統領秘書室長

■大統領和平政策顧問

アベリーノ・ラソン

【前職】 大統領府次官

(大統領安全保障次席顧問)

■大統領秘書室長

ヘルモヘネス・エスペロン

【前職】 大統領和平政策顧問

■大統領首席法律顧問

ヘス・ドゥレッサ

【前職】 報道長官

“適材適所”への調整人事

今次の改造人事では、新たに大統領府入りした人物はなく、一見すると、ポスト替えが行われただけである。セルヒオ・アポストル(Sergio A. F. Apostol)大統領首席法律顧問(当時)が「2010年の総選挙で下院議員選へ立候補する準備をしたい」との理由で昨年10月末に大統領府を去っていたが、人事はその後任の指名に連動している。

具体的には、ドゥレッサ氏が、報道長官からアポストル氏の後任として大統領首席法律顧問に異動し、レモンデ、ラソン、エスペロン3氏の異動・昇格は、ドゥレッサ氏の異動に伴う“玉突き人事”になっている。

これに関して、21日に人事を発表したエルミタ官房長官は、ドゥレッサ氏の

人事について、本人がアロヨ大統領に対して「報道長官から外して欲しい」と懇請していたことを明らかにした。同氏は、腎臓病で療養中の妻を看病するための時間を捻出できないことに苦悩しており、大統領の国内視察や外遊にも必ず同行する必要がある報道長官よりも「緩やかなスケジュール」のポストを望んでいたという。

もっとも、ドゥレッサ氏には、それ以前に開かれた閣議の席上で「アロヨ大統領の任期が(満了になる2010年を越えて)延長されますように」との祈禱を捧げたという「失言」ならぬ「失禱」騒動が発生している。大統領の本音を報道長官が“代弁”したと批判されかねず、大統領でさえ激怒したとされたことから、同氏が何らかの責任をとられるのでは、との観測が出ていた。

しかし、エルミタ官房長官は、ドゥレッサ氏が報道長官を外れたことと同騒動とは何の関係もないことを強調した。

官房長官は、改造人事がポスト替えだけで新入閣者がなかったことについて、「大統領は、4人(の人事対象者)とも政府内での仕事を高く評価しており、引き続き大統領府の要職に留まってくれることを望んだ」として、ポスト替えがドゥレッサ氏の人事を契機に4人をより“適材適所”に就けるための調整人事だったことを強く示唆した。

【人物データ・ファイル】

■報道長官 Press Secretary

セルヘ・レモンデ

Cerge M. Remonde

セブ市のラジオ局「DYLA」で報道番組「インターアクション」が人気を博



したことからニュースキャスターとして全国的にも知られるようになり、フィリピン放送事業者連盟(KBP)議長に地方メディア出身者として初めて選出された(しかも、同議長職を6期務めたのもKBP史上初めて)。

そのコミュニケーターとしての能力がアロヨ大統領の信頼を得て、2001年のアロヨ政権発足直後に報道次官に抜擢された。04-06年には「政府マスメディア・グループ」総裁(閣僚)として、国営フィリピン通信(PNA)や政府系テレビ局などを所管。06年10月には大統領秘書室長(閣僚)に転じたが、今次の改造人事で政府の広報業務を担当する報道長官(閣僚)として“メディア分野”に戻ってきた(但し、「報道する」側ではなく、「報道される」側ではあるが)。

▼データ：【年齢】50歳(1958年12月21日生まれ)【生地】(中部ビサヤ地方)セブ州アルガオ町

【学歴】ビサヤス大学(UV：セブ市)卒(優等)。1986：(イスラエル・テルアビブ)アフロ・アジア研究所学位(国際開発協力学)。92：(米ワシントンD.C.)国務省教育文化局IVP(International Visitors Program)参加。

【経歴】(セブ市)ラジオ局「DYLA」レポーター。同ニュースキャスター。2001：[1月](アロヨ政権発足時)報道次官(放送担当)。04：[7月](第2期アロヨ政権)「政府マスメディア・グループ(GMMG)」総裁。国家貧困撲滅委員

会委員長(兼任)。06：[10月] 大統領秘書室(PMS)長。中部ビサヤ地方開発調整事務局(兼任)。09：[2月1日] 現職。

【**歴任**】対民族民主戦線(NDF)和平交渉政府代表団上級顧問。「フィリピン・ジャーナリスト自由基金」総裁。国連教育科学文化機関(UNESCO)コミュニケーション委員会委員。

【**横顔**】1999年にヒラリオ・ダビデ(Hilario Davide)元最高裁長官(現国連大使)とともに「最も傑出したセブ人」に選ばれる。短期間だが、日本にも研究留学した経験がある。

■大統領和平政策顧問

Presidential Adviser on the Peace Process
アベリーノ・ラソン
Avelino I. Razon Jr.



昨年(2008年)国家警察(PNP)長官を定年退役した直後に大統領府次官(大統領安全保障次席顧問)に就任したが、それからほぼ3カ月後になる今次の改造人事で現職に任命された。同人事で次官(undersecretary)ランクから閣僚(secretary)に昇格した只一人の人物である。前任者(エスペロン現大統領秘書室長)が後任に強く推薦したという。

警察軍(PC)時代からフィリピン共産党(CPP)の軍事組織「新人民軍(NPA)」など反政府組織への軍事的・政治的な対応には精通しており、現職はその意味では適任といえる。特に、昨年8月に決裂した政府と反政府組織「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」との和平交渉の「仕切り直し」で手腕が問われることになる。愛称はソニー(Sonny)。

▼データ：【年齢】56歳(1952年9月27日生まれ)【生地】マニラ

【**学歴**】1974：フィリピン国軍士官学校(PMA)卒。(米フォートベニング)米陸軍歩兵学校歩兵将校上級課程修了。フィリピン国軍情報局(ISAFP)特殊情報訓練学校情報将校基礎課程修了。94：マヌエル・ルイス・ケソン大学公共管理学

修士(MPA)。94：フィリピン・クリスチャン大学経営学修士。

【**経歴**】1974：少尉に任官、フィリピン警察軍(PC：Philippine Constabulary)第563小隊長。78：(ラモス)PC司令官副官。81：PC第224中隊長(ラグナ州)。83：PC特殊部隊(SAP)副隊長。87：同隊長。89：首都圏警察(NCRPO)麻薬捜査本部(NARCOM)本部長。92：(ラモス)大統領警護隊(PSG)副隊長。93：PSG特殊任務隊隊長。96：NCRPO西部(現マニラ)方面本部長。2001：第7管区(中部ビサヤ)警察局長。02：国家警察(PNP)教育訓練局(DHRDD)局長。03：PNP作戦局局長。04：NCRPO本部長。05：PNP官房長、副長官(作戦)。06：PNP副長官(警務)。07：[10月] PNP長官。08：[9月] 定年退役、[10月] 大統領安全保障次席顧問(=国家安全保障会議副議長兼国家治安維持評議会事務局長、大統領府次官)。09：[2月1日] 現職。

【**趣味**】スカイダイビング、スキューバダイビング、オートバイ

【**家族**】セシリア(Cecilia Cleofe-Razon)夫人との間に3男1女。

【**横顔**】ラモス元大統領の副官やPSG副隊長を務めたことがあり、「ラモス人脈」の一人といえる。その点では、エルミタ官房長官(ラモス国防相時代の国防次官)、エスペロン大統領秘書室長(元ラモス大統領PSG隊長)、ドゥレッサ大統領首席法律顧問(元ラモス大統領補佐官)らと共通点がある。

*PSG特殊任務隊隊長を務めていた1994年から95年にかけて、国際テロ組織「アルカイダ」幹部のラムジ・ユセフ(米国で服役中)らによる「ボジンカ計画」を未然に摘発・阻止するという功績を挙げた(同計画には、ローマ法王〔ヨハネ・パウロ2世〕をフィリピン訪問時に暗殺する陰謀や米国に向かう複数の旅客機を太平洋上で同時爆破するテロの計画が含まれていた)。

■大統領秘書室長

Director-General, Presidential Management Staff(PMS)
ヘルモヘネス・エスペロン
Hermogenes C. Esperon Jr.

国軍参謀総長として、アロヨ政権下での歴代9人(当時)の中では(定年延長も含めて)最長期間を務めた(2006年7月~08年5月)。退役直後に大統領和平政策顧問に任命され、今次の改造人事で現職に異動。アロヨ大統領に対する忠誠心が篤いことで知られる。

▼データ：[既出] 05/10/01

■大統領首席法律顧問

Presidential Chief Legal Counsel
ヘスス・ドゥレサ
Jesus G. Dureza

大統領和平政策顧問(2006年)から報道長官(08年)を経て今次の改造人事で現職。ジャーナリスト出身の元下院議員だが、弁護士資格も持つ法律専門家でもある(司法試験を全国第10位で合格)。

▼データ：[既出] 08/06/15

【**備考**】運輸通信省(DOTC)関連人事

アロヨ大統領は、大統領府の閣僚級改造人事と同時(1月21日付け)に、下記のように運輸通信省(Department of Transportation and Communication)の政治任用ポストの人事も発令した。

□陸運許認可管理委員会(LTFRB)委員長
Chairman of the Land Transportation and Franchising Regulatory Board
アルツェロ・ロミバオ

Arturo C. Lomibao

【**前職**】大統領府次官(元国家警察長官)

▼データ：[既出] 05/10/01

□運輸通信省次官
Undersecretary of DOTC
アルベルト・スアンシン
Alberto H. Suansing

【**前職**】陸運局(LTO)局長

□海事産業庁(Marina)長官
Administrator of the Maritime Industry Authority
マリア・エレナ・パウティスタ
Maria Elena H. Bautista

【**前職**】運輸通信省次官

(アジア・リンケージ 勝田 悟)

《東南アジア》JIの活動実態とタイ最南部の現状 2009年のテロ情勢を読む

ICG分析

「JIは依然として脅威」

世界の紛争予防と解決を目指す国際研究機関「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG:本部=ベルギー・ブリュッセル)」の上級顧問で、東南アジアのテロ問題に詳しいシドニー・ジョーンズ氏は1月19-20日、滞在中のフィリピン・マニラで外国人記者団に対して東南アジア地域におけるテロ組織・反政府ゲリラの現状に関するブリーフィングを行った。以下は、その要旨である。

〈JIの社会的ネットワーク〉

(1) 東南アジアの広域テロ組織「ジューマー・イスラミア(JI)」は、本拠地であるインドネシアの各地でこれまでに400人以上のメンバーが同国治安当局に摘発されたことや、2002年10月の「バリ島爆弾テロ(邦人2人を含む202人死亡)」を実行したメンバー3人に対する死刑が昨年11月に執行されたことなどで、テロ組織としての活動は弱体化に向かっていく。また、JI内部には路線闘争も存在している。

過去にマレーシアとシンガポールの国内、およびフィリピンの都市部に構築されていたJIのテロ細胞組織はほぼ機能不全に陥っている。

(2) 一方で、インドネシアにおけるJIは、そのフロント組織・団体やイスラム神学校などを通じて社会的ネットワークを拡大するためのリクルート活動を強化してきた。

現在では同国各地のイスラム寄宿学校(プサントレン)40校あまりがJI系とみられており、そこではリクルートされた青年・学生やJIメンバーの子弟に対してイスラム原理主義や聖戦(ジハード)思想などが教え込まれている。

(3) このように、諸組織を連携するネットワークとしてのJIには、長期にわたるテロ活動の休止期間にも弾力的に対応し、本格的な活動を再開する時期を待

つだけの組織力・持久力が備わってきた。(テロ問題専門家なら)「JIが消滅に向かっていく」と言うものはないはずである。

もし、今後20年という期間にインドネシア国内で非常に危険性の高いイスラム過激派が再び台頭するとしたら、その筆頭格はJIであると予測できる。

〈ミンダナオとサバでの活動〉

(4) JIのテロ細胞が現在でも一定規模の活動を展開しているのは、フィリピン南部(ミンダナオ地方)と同地域に隣接する東マレーシアのサバ州である。

インドネシア、マレーシア、シンガポールなどの域内諸国から過激派やテロリストがミンダナオ地方に流入するのは、現在では(各国治安当局の捜索から逃れるなどの)「プッシュ要因(push factor)」の方が大きく、(彼らが目的を持って同地方に結集するといった)「プル要因(pull factor)」は小さい。

しかし、ミンダナオ地方には、過去40年間展開されてきたイスラム諸組織の反政府武力闘争やテロ・ゲリラ活動の経験と蓄積があり、これらの外国人過激派・テロリストたちは、同地方に単に潜伏するだけではなく、諸組織から銃撃などの軍事訓練や爆発物の扱いなどのテロ訓練を受けることができる。

同地方に内戦が持続している限り、これら海外からの「聖戦士(ジハードイス: jihadis)」グループは今後も常時存在するだろう。

(5) フィリピンとインドネシアの対テロ当局によると、現在ミンダナオ地方には、最大で50人程度の海外からの過激派分子が潜伏しており、その大半はインドネシア人である。

また、サバ州は、イスラム過激派メンバーやテロリストが(インドネシアなど)東南アジアの各地、および世界の他の地域からミンダナオとの間を行き来するためのトランジット(通過)地点としてJIなどのテロ組織には重要な意味を持っている。

〈タイ最南部とJIの関係〉

(6) 2003年にミンダナオ地方に逃亡した爆発物専門家のインドネシア人JI幹部、ウマル・パテク(Umar Patek)容疑者(「バリ島テロ」実行の容疑などに問われ国際手配中)は、フィリピンのイスラム過激派「アブサヤフ(ASG)」などとの連携の下に、現在でも同地方の各地を移動しながらテロ活動を展開している。



ウマル・パテク容疑者

ICGが独自に入手した情報によると、パテク容疑者は、十数人のテロリストを引き連れて活動拠点をタイ最南部に移し、同地でテロ攻撃を激化させているイスラム武装勢力を支援する計画を持っているが、いままでのところこの「移動計画」は実現してはいない。

タイ最南部の武装勢力は、彼ら自身の言語(ヤーウィ語)を話し独立性が強いこともあり、爆発物の製造法なども(これまでのテロ活動での経験や東南アジア域外から取得した知識を用いて)独自に開発してきた。そのため、外国人で構成されるJIグループの最南部への積極的な関与には難色を示しているようである。

〈ドゥルマティン死亡は未確認〉

(7) 「バリ島テロ」で遠隔装置を使って自動車爆弾を起爆させた容疑者に問われているパテクの「同僚」、ドゥルマティン(Dulmatin)容疑者(国際手配中)については、昨年(2008年)2月に「フィリピン国軍部隊によって殺害された」との死亡説が出たが、現在まで死亡を確認できる証拠はみつかっていない。



ドゥルマティン容疑者

海外の情報関係筋は、殺害されたとされる日の翌日に、ドゥルマティン容疑者がインドネシア国内のJI「連絡員」に国際電話をかけたことを確認している。ただ、昨年来、同容疑者の動静に関する情報がまったく途絶えていることも確かであり、治安関係者は同容疑者の(生死を含めた)所在を明らかにできないのが実情である。

〈MILFとの和平交渉〉

(8) フィリピン政府とイスラム武装勢力「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」との和平問題は、2005年にインドネシア政府が分離独立派武装組織「自由アチェ運動(GAM)」との和平を達成したようなプロセスでは進展しない。

ミンダナオ問題は、MILFが単なる「イスラム系分離独立派」組織ではなく、「聖戦(ジハード)思想」を掲げるイスラム過激派の側面がある上に、地元政治家、国軍、ルマド(Lumad: 先住民族)などの政治的・社会的な利害が絡み、さらにJIなどの海外からのテロ組織も関与しているという複雑な様相を呈している。

昨年8月に政府とMILFの和平交渉が決裂し振り出しに戻った以上、政府はこれらの様相や要因を考慮したまったく新しい和平戦略を構築する必要がある。

(9) ただ、国軍部隊とMILFゲリラ部隊の間の武力衝突は、双方に弾薬や燃料といった作戦遂行に必要な補給物資が欠乏気味であることから、今後も大規模なものに発展することはない。特に、世界的な経済危機の影響が顕著になる今年は、そうした衝突規模の縮小傾向が強まるだろう。

アロヨ政権としても、2010年の大統領選挙を前にした時期に、徒にMILFに対する軍事作戦を拡大することに政治的なメリットはないはずである。

〔人物データ・ファイル〕

■ シドニー・ジョーンズ

Sidney Jones

1952年5月、米国生まれ。ペンシルベニア大卒。70年代以降、アムネスティ・インターナショナル(AI)などに所属。2002年5月から国際研究機関「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG)」のインドネシア代表。その後、上級顧問(東南アジア担当)。

《タイ》

最南部：ほぼ半減したテロ発生件数

タイ・ジャーナリスト協会(TJA)が運営する通信社「イサラ」が独自に作成した統計によると、タイ最南部(パッタニー、ヤラー、ナラティワート3県とソンクラエ県の一部)における昨年(2008年)のテロ関連事案の発生件数とそれによる死者数は、前年(07年)と比べてほぼ半減したことが明らかになった。

当該統計によると、2008年のテロ関連事案の発生件数は1,056件で、2007年の1,992件から46.99%もの減少をみた。死者数も、2008年は546人で、2007年の866人から36.95%の減少となった。

2008年の死者数のうち、74人は国軍兵士・警察官を含む政府職員、422人は一般市民であり、50人は治安当局が殺害したイスラム武装勢力(テロ攻撃の実行グループ)のメンバーだった。また、2008年の負傷者数は1,075人で、内訳では452人が政府職員、613人が一般市民で、武装勢力メンバーが10人だった。

2008年の発生数(1,056件)をテロ攻撃の種類によって分けると、銃撃が741件と最も多く、次いで爆弾テロが218件、放火が37件、政府施設への攻撃(物的破壊)が35件、路上などでの「撒きビン」の設置が22件である。

一方、2008年の地域別発生数では、ヤラー県のラーマン(Raman)郡が101件と最多であり、同地が最南部においても最も危険な地域であることが判明した。

治安当局者の楽観的な見方

上述の統計に関連して、最南部対策を担当するアドゥン・セーンシンケーオ国家警察庁長官補(警察大将: Pol Gen Adul Saengsingkaew)は、2008年のテロ関連事案発生数が顕著な減少を示したことは、イスラム武装勢力が衰退傾向にあることの現れであり、「同地域のテロ情勢は今年(2009年)中に一層の改善に向かうだろう」と楽観的な見方を示した。

また、ウィチエン・ウィサイチョーン第4軍管区(南部)司令官(陸軍中将: Lt-Gen Vichien Visajorn)によると、国軍は、同地域の貧困な住民の生計を支

援するために(プミポン国王が唱導する)「知足(足るを知る)経済」村落の設置を促進しており、そうした活動を通して、特にイスラム教徒住民には政府の施策を信頼するように呼びかけるキャンペーンを展開している。同司令官は、テロの減少は、これらの経済・社会的な政策が奏功した面もあると強調している。

しかし、テロ発生件数が減少したとはいえ、(2008年の)1年間で1,056件ということは、平均して毎日2.89件が発生していることになる。また、個々のテロ攻撃はより大規模で凶悪化する傾向にあるとの指摘も出ている。最南部が現在でも世界でも有数のテロ多発地域であることに変わりはない。

イスラム教徒有識者の懐疑

イスラム教徒であるアブドゥロ・アブル(Abduloh Abru)ソンクラエ・ナカリン大学(パッタニー校)准教授は、上述した治安担当者の見方は楽観的にすぎると批判している。

最南部のイスラム教徒住民が抱える本質的な問題は何ら解決されておらず、政府関係者と住民との深刻な相互不信感が今年中に払拭されるような徴候はまったくなく、という。

同准教授は最近、最南部のイスラム諸団体や村落共同体、それに学生組織らのリーダーたちを対象に意識調査を実施したが、「近い将来に最南部の治安が安定化する」と考えているものはほとんどいない、という結果が出た。

一方、南部を政治地盤にする民主党(Dem)を中核とするアピシット政権は、最南部政策見直しの主要な柱として、これまで治安対策を含む最南部行政の調整機関となってきた「南部国境県行政センター(SBPAC)」をより恒久的な行政機関である「南部国境県行政事務局(SBPAO)」に再編する構想を進めている。

同構想についても、アブドゥロ准教授は、「治安政策や行政管理に対する発想の根本的な転換がない限り、機関の名称だけ変えても何の意味もない」と切り捨てた。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)